参考様式第１－１号

番　　 号

年 月 日

都道府県知事 殿

所在地

事業実施主体名

代表者氏名

令和〇年度きのこの生産資材導入支援取組計画書（変更）承認申請書

令和〇年度において、きのこの生産資材導入支援の実施に当たり、きのこの生産資材導入支援取組計画書を作成（変更）したので、きのこの生産資材導入支援実施要領（令和４年12月23日付け４林政経第827号林野庁長官通知）第４第２項（１）（第４第２項（３））の規定に基づき、別添のとおり提出する。

（注）参考様式第１－２号（取組実施者名簿）、参考様式第２号（きのこ生産コスト低減等実施計画書（チェックシート））、取組実施者のきのこの販売収入が事業収入の過半を占めることを証明する書類、次期生産量の算出根拠となる資料（出荷伝票等）及び経営費に占める燃油費の割合を証明する書類を添付すること。

別添

きのこの生産資材導入支援取組計画書（取組実績報告書）

第１　事業実施主体の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 取組実施者名又は取りまとめ者名 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 取組実施者又は取りまとめ者の住所 | 〒 |
| 事業担当者の連絡先 | 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

第２　取組実施者の概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| きのこの種類 | きのこの販売収入が事業収入の過半を占める | 経営費に占める燃油費の割合15％以上 | 次期　　生産量（kg） | 年間平均生産量（kg） | 備考 |
|  | ☑ | ☑ |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

　（注）

１　「きのこの生産資材導入支援取組計画書」として使用する場合は、取組実施者のきのこの販売収入が事業収入の過半を占めることを証明する書類、次期生産量及び年間平均生産量の算出根拠となる資料（出荷伝票等）並びに経営費に占める燃油費の割合を証明する書類を提出すること。

２　次期生産量及び年間平均生産量（kg）は本要領別記１の第３第４項に基づき記載すること。

３　「きのこの生産資材導入支援取組実績報告書」として使用する場合、「次期生産量」を「令和４年度又は令和４年の生産量」とするものとし、算出根拠となる資料（出荷伝票等）を添付すること。

４　適宜、行を追加すること。

５　表中に十分に記載できない場合には、別紙で提出すること。

※事業実施主体が取りまとめ者の場合は以下の記載による。

参考様式第１－２号のとおり。

|  |
| --- |
| 取組実施者数 |
|  |

第３ 次期生産量

○,○○○kg

第４ 誓約・同意事項

事業実施主体（取組実施者を含む。）は、補助金申請に当たって次の事項を誓約・同意するものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 以下の内容について誓約・同意する | チェック欄 |  |
| １　本事業に係る報告や立入調査について、都道府県知事又は林野庁長官等から求められた場合に応じます。２　取組を実施したことが確認できる書類等の証拠書類について、補助金の交付を受けた年度の翌年度から５年間保管し、都道府県又は林野庁長官等から求められた場合は提出します。３　以下の場合には、補助金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません。ア　取組計画書及びその他の提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合イ　正当な理由がなく、取組計画書に記載した取組を実施していないことその他きのこの生産資材導入実施要領第９第１項に定める補助金の交付要件を満たさないこと等が判明した場合（注）誓約・同意事項の内容を確認の上、チェック欄に〇を記載すること。 |